

コロナワクチン自己負担額、広島県内自治体間に差 国の助成なくなり

10/5 中国新聞



高齢者たちを対象に10月1日から順次始まった本年度の新型コロナウイルスのワクチン定期接種を巡り、自治体間で自己負担額の差が広がっている。国の助成がなくなった影響で、広島県内では2100円に据え置いた三原市を除く、22市町が引き上げ。う

ち4市町は1万1800円で昨年度の3・7倍になった。残る18市町も4千円台に。医療現場には接種控えを懸念する声がある。

定期接種は、65歳以上と基礎疾患のある60～64歳が対象で、国が示す医療機関での標準的な接種費用は1回当たり1万5600円。昨年度は全額公費負担からの激変緩和で国が自治体に同8300円を助成していたが、本年度は流行状況などを踏まえて打ち切った。

広島県では、広島市と府中、海田、熊野の3町がいずれも3200円から1万1800円へ自己負担額を上げる。手技料を各市町で負担し、残るワクチン代を接種者に求める考え。昨年度は、国の助成をワクチン代に充てることで自己負担分を抑えていた。

広島市健康推進課は「予防接種を軽視しているわけではないが、受益者負担の観点でインフルエンザと同じ扱い。コロナはワクチンが高く、自己負担も多い」とする。

市の昨年度の高齢者の接種率は21・6%だった。市内のある開業医(72)は、コロナワクチンが重症化を抑える効果を実感しているとし、「物価高で生活が厳しくなっている人は多い。接種したくても控えるのではないかと危惧する。

また、呉や福山、廿日市市、北広島町など18市町は、一般の保険診療を参考に約3割を接種者の自己負担とし、4500～4700円に設定。多くは昨年度、国の助成を引いた金額の約3割に当たる2千～2100円としていたが、大崎上島町は高齢者の重症化予防を目的に無料だった。接種費用を補う各市町の公費も膨らむ形になる。

一方、三原市は国の助成を前提に当初予算を確保していたが、「市民にとっては安い方が接種しやすい」として、自己負担額を上げなかった。各市町とも低所得者は無料や減額になる。

広島県内の接種開始時期は広島、呉の2市が10月15日、大崎上島町が11月1日で、ほかの20市町は10月1日。日本感染症学会など3学会は、死者数がインフルエンザを大幅に上回り、高齢者の重症化リスクが依然高いなどとして、高齢者のコロナワクチン定期接種を「強く推奨する」との共同見解を示している。